

＜商品の特色＞

- わが国の金融商品取引所上場株式のうち小型株を主要な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
- 組入銘柄の選定にあたっては、徹底した企業訪問によるボトムアップ・アプローチを基本とし、とくに企業経営者の経営方針を重視します。あわせて、財務面の裏付けをとることにより、銘柄選定の精度を向上させます。
- 信託期間は無期限です。
- 換金にあたっては信託財産留保金（基準価額の0.5%）が控除されます。

＜設定来の基準価額の推移＞

2010年3月5日現在



＜上位銘柄(マザーファンド)＞

	コード	銘柄名	比率	業種
1	3811	ビットアイル	4.01%	情報・通信業
2	3360	シップヘルスケアホールディングス	3.94%	卸売業
3	3632	グリー	3.92%	情報・通信業
4	7826	フルヤ金属	3.83%	その他製品
5	3064	MonotaRO	3.64%	小売業
6	3092	スタートトゥデイ	3.62%	小売業
7	2127	日本M&Aセンター	3.46%	サービス業
8	6640	第一精工	3.16%	電気機器
9	3843	フリービット	3.14%	情報・通信業
10	2151	タケエイ	3.12%	サービス業

基準価額		組入銘柄数	
2,692円		53	
設定来高値	10,448円 (2006/04/07)	設定来安値	2,024円 (2008/10/27)
期中高値	3,185円 (2009/10/30)	期中安値	2,603円 (2010/02/09)

＜基準価額の騰落率＞

	1週間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	+1.66%	+0.79%	-4.10%	-20.54%	+25.50%	-73.08%

※騰落率は設定来の分配金(累積分配金を足したもの)込みの基準価額で算出しています。

＜信託財産構成比(マザーファンド)＞

項目	2010/2/26	2010/3/5
国内株式 (53銘柄)	95.82%	97.01%
(内 東証1部)	15.84%	15.99%
(東証2部、マザーズ)	48.15%	49.32%
(ジャスダック)	19.04%	18.52%
(その他市場)	12.79%	13.18%
投資信託証券	—	—
国内債券	—	—
外国株式	—	—
外国債券	—	—
ワラント	—	—
CB	—	—
コール・ローン等	4.18%	2.99%
国内株式ショート	—	—
株式先物	—	—
純資産総額(千円)	1,198,318	1,217,566

※純資産総額はベビーファンドの純資産総額です。

＜組入株式の業種別比(マザーファンド)＞

業種	比率(%)	業種	比率(%)
サービス業	28.7%	建設業	2.0%
情報・通信業	25.4%	医薬品	2.0%
小売業	8.1%	保険業	0.9%
卸売業	6.5%	不動産業	0.8%
その他製品	5.9%	化学	0.4%
機械	5.2%		
その他金融業	4.8%		
精密機器	3.7%		
電気機器	3.3%		
非鉄金属	2.3%	その他	0.0%

※比率は株式を100%とした構成比

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は



商号等: エース証券株式会社(金融商品取引業者) 登録番号: 近畿財務局長(金商)第6号
加入協会: 日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

巻末の「ファンドの主なリスクと留意点」をご確認ください。

「マザーファンド」の投資助言を担当するエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言担当者からのコメント

今週の活動メモ

企業の業績回復が鮮明になってきました。法人企業統計(3月4日財務省発表)によると、2009年10-12月期の経常利益(金融・保険を除く)は前年同期比約2倍となりました。同時に、消費環境にも改善の兆しが現れ始めたようです。毎月勤労統計調査(3月3日厚生労働省発表)では、2010年1月の従業員一人当たり平均の現金給与総額は前年同期比0.1%増と、2008年11月以来、実に15ヶ月ぶりにプラスに転じました。この背景として、製造業の所定外労働時間が同30.1%増としたことが挙げられましょう。漸くにして、生産水準や業績の回復が、給与にも反映され始めたようです。実際、日々の経営者の方々への個別直接面談調査の中でも、給与やボーナスの支給額の見直しを始めた企業も増えてきたように感じます。さらに、政策的な後押しも、具体的な形が見えてきました。即ち、2010年度当初予算成立の目処が立ち、太陽光発電の補助金助成・住宅版エコポイント導入といった需要喚起策や、子供手当支給や高校の実質無料化などの家計支援策などが実施される予定です。

こうした点を踏まえすと、我が国GDPの6割以上を占め、景気回復の原動力と考えられている個人消費が、徐々に改善基調に入ることも期待されましょう。もちろん、消費者の選別志向は引き続き強いと考えられます。そのため、多くの企業にとっては、今後も、如何に高品質で割安な商品を提供し、その魅力や付加価値を訴求できるかという点が問われることになりましょう。そして、こうした取り組みが促進されることで、製造業のみならず、幅広く小売やサービス業など内需関連の領域においても、多くの革新成長企業が飛躍する場が広がるのが期待されます。

銘柄紹介～タケエイ(2151)

今週は、建設関連産業廃棄物の収集、中間処理・再資源化、そして最終処分に至る一貫処理体制に強みを持つ「タケエイ」をご紹介します。建築現場や解体現場からは、鉄屑や木片、コンクリート破片など大量の廃棄物が発生します。この中で、利用可能な素材は中間処理の上で再資源化(リサイクル)され、どうしても再資源化できないものは最終処分場にて安全な形で埋立処分されます。同社は、この中間処理・再資源化の過程において、新鋭設備と蓄積した技術・ノウハウを活用することで、人間の目視では選別困難な微細な混合物も選り分け、廃棄物を極限まで再資源化することに成功しています。また、廃棄物の収集・運搬、さらには最終埋立処分まで、全て自社グループ内で対応できる一貫体制を構築しています。この一貫した体制は、今日のように不法投棄が社会問題化し、廃棄物の排出者責任が厳しく問われるようになった状況下では、顧客企業に対して透明性を高め信頼度を高めるといった観点からも、大きな強みとなっています。しかも、建設廃棄物処理としては唯一の上場企業であることも、同社の信用力を大きく高めている要因といえましょう。

業績もいち早く回復しており、今2010年3月期9ヶ月累計(4-12月)の連結経常利益は、前年同期比で倍増となっています。今後も、環境意識が一層高まり、建設廃棄物処理業者の果たす役割がますます高まる中で、同社は、M&A(企業の合併・買収)も活用することで、取扱品目や事業領域の拡大も進めながら、更なる成長加速を目指しています。

■お申込みメモ

当初設定日	平成 18 年 2 月 28 日
信託期間	無期限
お申込み単位	①一般コース:1 万口以上 1 万口単位、②自動けいぞく投資コース:1 万円以上 1 円単位
お申込み受付日	毎営業日の午後 3 時(年末年始のような金融商品取引所が半休日の場合の受付は午前 11 時)までとさせていただきます。なお、当該受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日の受付とさせていただきます。
お申込み価額	お申込み日の基準価額(当初 1 口=1 円)
途中換金	原則として営業日の午後 3 時(年末年始のような金融商品取引所が半休日の場合の受付は、午前 11 時)までとさせていただきます。なお、当該受付時間を過ぎての解約請求は、翌営業日の受付とさせていただきます。解約によるご換金の金額は、一部解約の実行の請求日の基準価額から当該基準価額に 0.5%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。なお、解約代金は原則として 5 営業日目から受益者に支払います。
信託財産留保額	解約請求日の基準価額の 0.5%
税金	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。※税法が改正された場合に内容が変更になることがあります
収益分配時期及び方法	原則として毎年 4 月 28 日と 10 月 28 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配します。

■委託会社、その他の関係法人

委託会社：フォルティス・アセットマネジメント株式会社(信託財産の運用業務等を行います。) 金融商品取引業者

登録番号:関東財務局長(金商)第327号

加入協会:社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社(信託財産の保管管理を行います。)

販売会社：エース証券株式会社(募集の取扱い、換金の取扱い、収益分配金・償還資金の支払い等を行います。)

商号等:エース証券株式会社 金融商品取引業者、登録番号:近畿財務局長(金商)第6号

加入協会:日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

巻末の「ファンドの主なリスクと留意点」をご確認ください。

■ 当ファンドに係る手数料等として、皆様が負担する費用について

直接ご負担頂く費用

- ◆ 申込手数料(お申込み時にかかります。) : 基準価額に3.15%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定めた料率を乗じた金額とします(1口当たり)。お申込手数料に係る消費税等相当額が含まれます。※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。
- ◆ 換金(解約)手数料 : 当ファンドには換金(解約)手数料はありません。
- ◆ 信託財産留保額: 解約請求日の基準価額の0.5%

ファンドで間接的にご負担頂く費用

◆ 信託報酬 ①固定報酬: ファンドの純資産総額に年1.26%(税抜年1.2%)の率を乗じた金額とします。②実績報酬: 委託者は、決算日前日における基準価額が、過去の決算日における最も高い基準価額を超えた部分について、同差額の21%(税抜20%)を実績報酬として受領します。

実績報酬は、次の計算式を用いて算出した額とします。

[実績報酬算出日の前営業日の基準価額－過去の決算日における最も高い基準価額] × 受益権総口数 × 21%(税込)

◆ その他の費用:

- ・ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息、信託財産の財務諸表の監査に要する費用、有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書の作成・印刷費用ならびに当該費用に係る消費税等相当額(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。
- ・ 委託者は、前項の信託財産の財務諸表の監査に要する費用、有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書の作成・印刷費用をあらかじめ合理的に見積もったうえで、信託財産の純資産総額に対して年率0.105%(税抜0.10%)を上限とする額を、かかる費用の合計額とみなして、実際または予想される金額を上限として、信託財産より受領することが出来ます。ただし、委託者は信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に、随時かかる諸費用の年率を見直して、これを変更することができます。
- ・ 有価証券の売買にかかる手数料。

上記諸費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。

※「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に租税を含めた料率、上限額等を示すことができません。

※当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの主なリスクと留意点

下記の事項は、このファンドのご投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。ファンドは、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。このファンドは、値動きのある金融商品に投資しますので、基準価額は変動します。
投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。
したがって、お客様のご投資された金額を下回ることもあります。

■このファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドを通じて株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金と異なり元金が保証されているものではありません。また、信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属することになります。したがって、ご投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、以下の点にご留意ください。

- (1) 一般に、国内株式の価格動向は対象国内および国際的な政治・経済情勢などの影響を受けて大きく変動します。ファンドにおいては投資株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- (2) 流動性リスク: 一般に、市場規模や取引量が少ないために組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売買できない場合、不測の損失を被るリスクがあります。
- (3) ビジネスリスク: 一般に、投資した企業の経営等に重大な危険が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

※投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。※投資信託をご購入の際は「投資信託説明書(目論見書)」を必ずご覧ください。※当資料は、フォルティス・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。※当資料は、各種の信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されたものではありません。※当資料中で記載されている内容、数値、図表等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。※資料で示した運用実績は過去のものであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※当ファンドは、株式などの値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金とは異なり元本や利回りが保証されているものではありません。